

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2020年11月27日まで（2000年11月30日設定）	
運用方針	わが国の株式に投資することにより信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド受託証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（新興市場で取引されている株式を含みます。）の中から、企業の成長性が高く、かつ株価水準が割安であると判断される銘柄を中心に投資します。 ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行い、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。 	
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合に制限を設けません。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合に制限を設けません。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年11月29日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、信託財産の中長期的な成長をはかるといふ当ファンドの目的等を総合的に勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

いちよし 公開ベンチャー・ファンド

第19期（決算日：2019年11月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「いちよし 公開ベンチャー・ファンド」は、去る11月29日に第19期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み	み騰落	JASDAQ	INDEX			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期(2015年11月30日)	17,076	100	17.1	116.04	10.3	96.5	—	1,434
16期(2016年11月29日)	19,620	100	15.5	119.26	2.8	95.3	—	1,348
17期(2017年11月29日)	30,274	100	54.8	172.76	44.9	97.6	—	1,782
18期(2018年11月29日)	27,880	100	△ 7.6	156.46	△ 9.4	98.9	—	1,500
19期(2019年11月29日)	28,977	100	4.3	167.74	7.2	99.8	—	1,285

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) JASDAQ INDEXとは、JASDAQ上場の内国株券全銘柄を対象として時価総額加重平均方式に基づき算出される株価指数です。

(注) 2017年10月20日以降の当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J A S D A Q I N D E X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2018年11月29日	円 27,880	% —	156.46	% —	% 98.9	% —
11月末	28,153	1.0	156.55	0.1	98.4	—
12月末	23,111	△17.1	136.69	△12.6	97.2	—
2019年1月末	24,445	△12.3	145.09	△ 7.3	98.9	—
2月末	25,663	△ 8.0	151.98	△ 2.9	98.1	—
3月末	25,380	△ 9.0	153.05	△ 2.2	96.8	—
4月末	26,247	△ 5.9	153.84	△ 1.7	97.9	—
5月末	24,185	△13.3	145.16	△ 7.2	98.4	—
6月末	25,199	△ 9.6	147.60	△ 5.7	98.2	—
7月末	26,058	△ 6.5	151.44	△ 3.2	97.9	—
8月末	24,351	△12.7	146.13	△ 6.6	97.7	—
9月末	25,678	△ 7.9	153.82	△ 1.7	98.3	—
10月末	27,615	△ 1.0	159.67	2.1	97.1	—
(期 末) 2019年11月29日	29,077	4.3	167.74	7.2	99.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第19期：2018年11月30日～2019年11月29日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第19期首	27,880円
第19期末	28,977円
既払分配金	100円
騰落率	4.3%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国および欧州における金融政策緩和を受けて世界経済悪化への過度な警戒感が後退したことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米中関係の悪化による景気減速への懸念が増したことを受けて、国内株式市況が一時的に下落したことなどが基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・東洋合成工業、日本エム・ディ・エム、日東紡績、NITTOKU、タケエイ
下位5銘柄・・・キャリアインデックス、夢の街創造委員会（2019年12月より「出前館」に社名変更）、ベクトル、セリア、SOU

第19期：2018年11月30日～2019年11月29日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2018年12月下旬にかけては、米国における長短金利差の縮小や米中関係の悪化を受けて景気減速への懸念が増したことから大幅に下落しました。2019年1月上旬から8月下旬にかけては、米国において利上げ打ち止めから金融緩和への姿勢転換などを好感し上昇する局

面もありましたが、その後は国内企業の2019年3月期決算が軟調であったことなどから下落しました。

9月上旬から期末にかけては、米中貿易摩擦への過度な懸念が後退したことや米国および欧州における金融政策緩和が好感されたことなどから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

いちよし 公開ベンチャー・ファンド

いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。株式の実質組入比率は高位を維持しました。

いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド

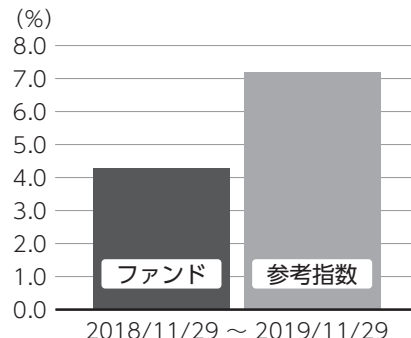
組入銘柄数は概ね65～75銘柄程度で推移させました。株価水準やファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、企業向けビックデータの生成・提供と活用サービスの企画開発などを手掛けるダブルスタンダードや経営コンサルタントのリンク

アンドモチベーションなど実質16銘柄を新規に組み入れました。一方、タブレット向けタッチパネル製品を手掛けるN I S S H A、S N S マーケティング支援などを行うアライドアーキテツツなど実質21銘柄を全株売却しました。なお、期首に組み入れていたエレクトロニクス商社のバイテックホールディングスは同業のU K Cホールディングスを合併存続会社とする経営統合によって、バイテックホールディングス1株につきU K Cホールディングス1株が割り当てられました。U K Cホールディングスは2019年4月より商号をレスターホールディングスと変更しており、期末時点でも継続保有しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はJASDAQ INDEXです。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、信託財産の中長期的な成長をはかるといふ当ファンドの目的等を総合的に勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第19期
	2018年11月30日～2019年11月29日
当期分配金（対基準価額比率）	100 (0.344%)
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,977

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ いちよし 公開ベンチャー・ファンド

今後も、いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

▶ いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド

上場企業のうち、ファンダメンタルズ（財務状況の基礎的条件）が良好で高い成長力を有し、近い将来において飛躍期を迎える可能性が高いと判断され、次のステージでのビジネスモデル、ビジネスプランが明確であると判断される企業を「公開ベンチャー」と位置付け、これらの企業を中心に投資を行います。運用にあたっては中小型株に特化した、いちよ

しアセットマネジメント株式会社の運用アドバイスを受けた、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。

中小型成長株を取り巻く環境を注意深く見極めながら、個別企業への調査等により、株価の割安感が強まっていると判断される優良な中小型成長株への注目度を高めていくとともに、ファンダメンタルズ以上に株価上昇がみられる銘柄及び短期間で株価が大幅に上昇したと判断される銘柄については、利益確定の売却や組入比率の調整などを行い、比較的株価が割安水準にあって成長期待の大きい中小型成長銘柄への入れ替えを継続することでパフォーマンスの改善に努めていく方針です。

2018年11月30日～2019年11月29日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	469	1.841	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(248)	(0.974)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(193)	(0.758)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(28)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.064	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(16)	(0.064)	
(c) その他費用	1	0.004	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	486	1.909	

期中の平均基準価額は、25,475円です。

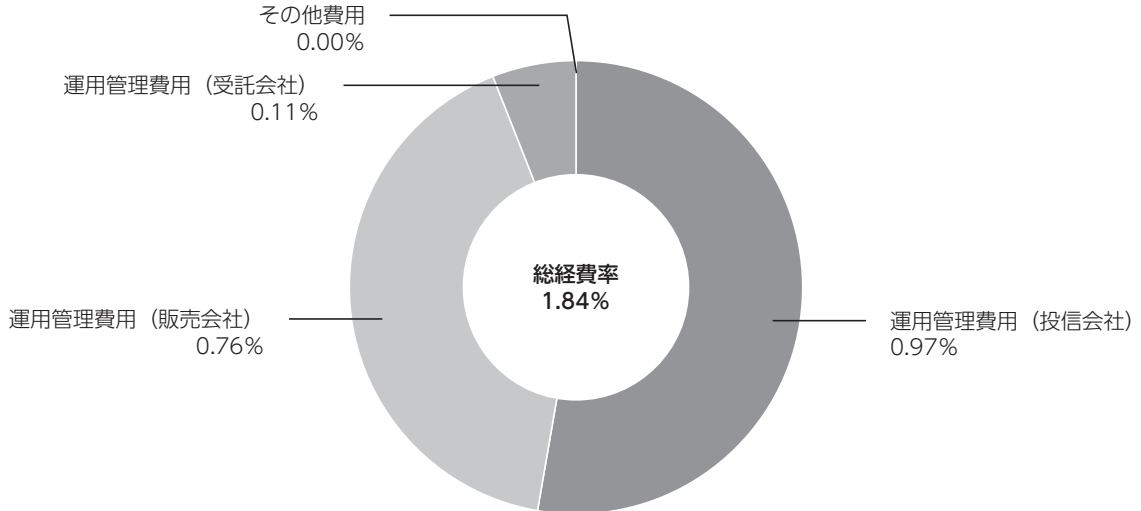
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.84%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月30日～2019年11月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド	千口 177	千円 167	千口 272,984	千円 262,154

○株式売買比率

(2018年11月30日～2019年11月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	12,139,337千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,100,196千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月30日～2019年11月29日)

利害関係人との取引状況

<いちよし 公開ベンチャー・ファンド>

該当事項はございません。

<いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,425	百万円 549	% 16.0	百万円 8,713	百万円 1,307	% 15.0

平均保有割合 8.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	793千円
うち利害関係人への支払額 (B)	122千円
(B) / (A)	15.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年11月29日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド	1,448,348	1,175,541	1,302,853

○投資信託財産の構成

(2019年11月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド	1,302,853	98.4
コール・ローン等、その他	21,828	1.6
投資信託財産総額	1,324,681	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,324,681,813
コール・ローン等	14,207,898
いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド(評価額)	1,302,853,174
未収入金	7,620,741
(B) 負債	39,236,191
未払収益分配金	4,436,047
未払解約金	23,551,836
未払信託報酬	11,221,959
未払利息	12
その他未払費用	26,337
(C) 純資産総額(A-B)	1,285,445,622
元本	443,604,749
次期繰越損益金	841,840,873
(D) 受益権総口数	443,604,749口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,977円

<注記事項>

- ①期首元本額 538,295,785円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 94,691,036円
 また、1口当たり純資産額は、期末28,977円です。

○損益の状況 (2018年11月30日～2019年11月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,021
受取利息	21
支払利息	△ 4,042
(B) 有価証券売買損益	76,106,498
売買益	97,992,877
売買損	△ 21,886,379
(C) 信託報酬等	△ 22,984,386
(D) 当期損益金(A+B+C)	53,118,091
(E) 前期繰越損益金	623,530,760
(F) 追加信託差損益金	169,628,069
(配当等相当額)	(84,971,236)
(売買損益相当額)	(84,656,833)
(G) 計(D+E+F)	846,276,920
(H) 収益分配金	△ 4,436,047
次期繰越損益金(G+H)	841,840,873
追加信託差損益金	169,628,069
(配当等相当額)	(84,971,236)
(売買損益相当額)	(84,656,833)
分配準備積立金	733,312,882
繰越損益金	△ 61,100,078

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2018年11月30日～ 2019年11月29日
費用控除後の配当等収益額	11,426,881円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	108,527,991円
分配準備積立金額	726,322,048円
当ファンドの分配対象収益額	846,276,920円
1万口当たり収益分配対象額	19,077円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	4,436,047円

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2019年11月29日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

* 三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド

《第3期》決算日2019年11月29日

[計算期間：2018年11月30日～2019年11月29日]

「いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド」は、11月29日に第3期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	JASDAQ	INDEX			
(設定日)	円	%			%	%	百万円
2017年10月20日	10,000	—	160.93	—	—	—	0.01
1期(2017年11月29日)	11,092	10.9	172.76	7.4	98.0	—	12,993
2期(2018年11月29日)	10,435	△ 5.9	156.46	△9.4	98.2	—	20,309
3期(2019年11月29日)	11,083	6.2	167.74	7.2	98.5	—	15,025

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) JASDAQ INDEXとは、JASDAQ上場の内国株券全銘柄を対象として時価総額加重平均方式に基づき算出される株価指数です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J A S D A Q I N D E X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年11月29日	円	%		%	%	%
	10,435	—	156.46	—	98.2	—
11月末	10,538	1.0	156.55	0.1	98.6	—
12月末	8,662	△17.0	136.69	△12.6	97.4	—
2019年1月末	9,178	△12.0	145.09	△7.3	98.9	—
2月末	9,649	△7.5	151.98	△2.9	98.3	—
3月末	9,552	△8.5	153.05	△2.2	97.0	—
4月末	9,893	△5.2	153.84	△1.7	98.0	—
5月末	9,130	△12.5	145.16	△7.2	98.7	—
6月末	9,528	△8.7	147.60	△5.7	98.5	—
7月末	9,870	△5.4	151.44	△3.2	98.1	—
8月末	9,235	△11.5	146.13	△6.6	97.9	—
9月末	9,755	△6.5	153.82	△1.7	98.5	—
10月末	10,509	0.7	159.67	2.1	97.3	—
(期 末) 2019年11月29日	11,083	6.2	167.74	7.2	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.2%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米国および欧州における金融政策緩和を受けて世界経済悪化への過度な警戒感が後退したことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米中関係の悪化による景気減速への懸念が増したことを受けて、国内株式市況が一時的に下落したことなどが基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…東洋合成工業、日本エム・ディ・エム、日東紡績、NITTOKU、タケエイ
下位5銘柄…キャリアインデックス、夢の街創造委員会(2019年12月より「出前館」に社名変更)、ベクトル、セリア、SOU

● 投資環境について

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2018年12月下旬にかけては、米国における長短金利差の縮小や米中関係の悪化を受けて景気減速への懸念が増したことなどから大幅に下落しました。
- ・2019年1月上旬から8月下旬にかけては、米国において利上げ打ち止めから金融緩和への姿勢転換などを好感し上昇する局面もありましたが、その後は国内企業の2019年3月期決算が軟調であったことなどから下落しました。
- ・9月上旬から期末にかけては、米中貿易摩擦への過度な懸念が後退したことや米国および欧州における金融政策緩和が好感されたことなどから、国内株式市況は上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

組入銘柄数は概ね65～75銘柄程度で推移させました。株価水準やファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入

れ替えを行いました。期首、期末の比較では、企業向けビックデータの生成・提供と活用サービスの企画開発などを手掛けるダブルスタンダードや経営コンサルタントのリンクアンドモチベーションなど実質16銘柄を新規に組み入れました。一方、タブレット向けタッチパネル製品を手掛けるNISSHA、SNSマーケティング支援などを行うアライドアーキテクツなど実質21銘柄を全株売却しました。なお、期首に組み入れていたエレクトロニクス商社のパイテックホールディングスは同業のUKCホールディングスを合併存続会社とする経営統合によって、パイテックホールディングス1株につきUKCホールディングス1株が割り当てられました。UKCホールディングスは2019年4月より商号をレスターホールディングスと変更しており、期末時点でも継続保有しています。

○ 今後の運用方針

上場企業のうち、ファンダメンタルズ(財務状況の基礎的条件)が良好で高い成長力を有し、近い将来において飛躍期を迎える可能性が高いと判断され、次のステージでのビジネスモデル、ビジネスプランが明確であると判断される企業を「公開ベンチャー」と位置付け、これらの企業を中心に投資を行います。運用にあたっては中小型株に特化した、いちよしアセットマネジメント株式会社の運用アドバイスを受けた、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。

中小型成長株を取り巻く環境を注意深く見極めながら、個別企業への調査等により、株価の割安感が強まっていると判断される優良な中小型成長株への注目度を高めていくとともに、ファンダメンタルズ以上に株価上昇がみられる銘柄及び短期間で株価が大幅に上昇したと判断される銘柄については、利益確定の売却や組入比率の調整などを行い、比較的株価が割安水準にあって成長期待の大きい中小型成長銘柄への入れ替えを継続することでパフォーマンスの改善に努めていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年11月30日～2019年11月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 6 (6)	% 0.064 (0.064)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	6	0.064	
期中の平均基準価額は、9,623円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月30日～2019年11月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,830 (383)	3,425,775 (-)	5,393	8,713,561

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年11月30日～2019年11月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,139,337千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,100,196千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月30日～2019年11月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 3,425	百万円 549	16.0	百万円 8,713	百万円 1,307	15.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,682千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,493千円
(B) / (A)	15.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年11月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.0%)				
日本アクア	311.1	—	—	—
食料品 (1.3%)				
ビックスコーポレーション	—	68.7	190,161	
化学 (12.8%)				
日本化学工業	74.1	74.1	237,861	
東京応化工業	122.2	50	203,750	
第一工業製薬	99.8	99.8	372,254	
日本特殊塗料	109.5	109.5	153,409	
エステー	74.7	74.7	128,334	
東洋合成工業	149.6	62	218,550	
レック	—	149	192,657	
J S P	—	92	175,168	
信越ポリマー	220.2	220.2	210,731	
医薬品 (4.8%)				
あすか製薬	206.2	206.2	276,514	
富士製薬工業	76.6	76.6	107,929	
ダイト	79.8	79.8	254,163	
ベプチドリーム	142.5	13.4	67,402	
ガラス・土石製品 (2.3%)				
日東紡績	136.3	22.1	89,063	
MARUWA	—	33.7	254,098	
機械 (14.4%)				
ソディック	287.8	287.8	294,995	
N I T T O K U	135.6	135.6	494,262	
日進工具	56	56	128,128	
パンチ工業	377.9	377.9	219,559	
タツモ	125.8	125.8	151,337	
日精エー・エス・ビー機械	—	50.8	242,824	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	87.3	44	209,220	
澁谷工業	87.5	66.7	207,103	
タダノ	—	175.3	187,571	
鈴茂器工	38.9	—	—	
キトー	130.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気機器 (9.8%)				
トレックス・セミコンダクター	149	149	220,967	
メイコー	—	135.8	308,809	
スミダコーポレーション	133.7	133.7	172,071	
オブテックスグループ	156.2	156.2	252,106	
アパールデータ	139.7	139.7	316,699	
山一電機	109.5	109.5	175,419	
輸送用機器 (1.0%)				
三菱ロジスネクスト	—	115.5	141,372	
精密機器 (3.0%)				
日本エム・ディ・エム	—	145	335,530	
朝日インテック	135.3	14.6	46,574	
CYBERDYNE	189.7	110.6	67,687	
その他製品 (0.9%)				
萩原工業	—	81.4	130,891	
N I S S H A	200.3	—	—	
倉庫・運輸関連業 (1.0%)				
キューソー流通システム	112.1	77.3	144,628	
情報・通信業 (8.1%)				
出前館	218.3	176.3	231,834	
じげん	566.5	410.8	228,815	
C R I ・ ミドルウェア	—	76.8	157,747	
ダブルスタンダード	—	45.1	245,795	
ソーシャルワイヤー	81.4	—	—	
ビーブラッツ	29.2	19.2	44,467	
ロジザード	—	46	95,082	
クレスコ	30.7	—	—	
ビジョン	123.5	110.7	196,935	
卸売業 (5.3%)				
ラクーンホールディングス	290.8	—	—	
レスターホールディングス	—	110	219,230	
歯愛メディカル	42.8	—	—	
日本エム・ディ・エム	453.5	—	—	
シークス	196.3	196.3	296,609	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SOU	61.1	122.2	275,927	
バイテックホールディングス	110	—	—	
小売業 (12.6%)				
セリア	106.2	71.1	204,839	
DDホールディングス	123.8	226.9	349,199	
ファンデリー	75.7	—	—	
シュッピン	444.7	421.2	475,956	
BEENOS	115.5	—	—	
トリドールホールディングス	115.7	115.7	336,455	
アルビス	81.7	81.7	186,684	
ハンズマン	90.4	90.4	114,717	
シルバーライフ	—	61.6	197,120	
保険業 (2.5%)				
アニコム ホールディングス	141.3	104.7	376,396	
その他金融業 (2.8%)				
C a s a	321.2	321.2	408,887	
不動産業 (—%)				
ユニゾホールディングス	58.2	—	—	
トーセイ	216.9	—	—	
サービス業 (17.4%)				
タケエイ	272.2	272.2	342,155	
リンクアンドモチベーション	—	349.3	244,859	
エスクリ	173	115	92,000	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ジャパンベストレスキューシステム	65.3	—	—	
オールアバウト	203.3	—	—	
ライク	100.5	100.5	171,654	
シーティーエス	443	443	330,921	
イー・ガーディアン	84.6	84.6	185,697	
バクトル	263.5	263.5	282,208	
トレンダーズ	172.6	—	—	
I B J	343.7	—	—	
アライドアーキテクト	680.8	—	—	
シンメンテホールディングス	84.2	75.5	154,775	
アトラエ	158.7	46.1	172,183	
ペイカレント・コンサルティング	42.3	—	—	
キャリアインデックス	162	162	68,040	
エル・ティー・エス	126.7	126.7	178,900	
日総工業	100	—	—	
日本ホスピスホールディングス	—	85.6	193,028	
東洋	—	63.4	159,641	
丹青社	229	—	—	
ダイセキ	38.9	—	—	
合 計	株数・金額	12,294	9,115	14,798,567
	銘柄数<比率>	74	69	<98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年11月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,798,567	98.3
コール・ローン等、その他	253,310	1.7
投資信託財産総額	15,051,877	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,051,877,786
コール・ローン等	199,850,666
株式(評価額)	14,798,567,000
未収配当金	53,460,120
(B) 負債	26,199,601
未払解約金	26,199,421
未払利息	180
(C) 純資産総額(A-B)	15,025,678,185
元本	13,557,116,903
次期繰越損益金	1,468,561,282
(D) 受益権総口数	13,557,116,903口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,083円

<注記事項>

- ①期首元本額 19,462,419,023円
 期中追加設定元本額 177,865円
 期中一部解約元本額 5,905,479,985円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1083円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

いちよし ジャパン・ベンチャー・ファンド	12,381,574,925円
いちよし 公開ベンチャー・ファンド	1,175,541,978円
合計	13,557,116,903円

○損益の状況 (2018年11月30日～2019年11月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	219,366,498
受取配当金	219,485,265
受取利息	453
その他収益金	17,061
支払利息	△ 136,281
(B) 有価証券売買損益	135,727,586
売買益	2,674,921,187
売買損	△2,539,193,601
(C) 保管費用等	△ 2,776
(D) 当期損益金(A+B+C)	355,091,308
(E) 前期繰越損益金	847,177,331
(F) 追加信託差損益金	△ 10,341
(G) 解約差損益金	266,302,984
(H) 計(D+E+F+G)	1,468,561,282
次期繰越損益金(H)	1,468,561,282

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。